

資料番号	2
------	---

令和6年5月17日
課名 総務局経営企画チーム
担当者 担当課長 手島
担当課長 榎
内線 2413、2391

## 若者減少・人手不足対策の今後の進め方について

### 1 要旨・目的

若者を中心とした転出超過や、2024年問題をはじめとする様々な業界での人手不足問題の解消に向けた今後の進め方について報告する。

### 2 現状・背景

広島県人口移動統計調査によると、本県における日本人の転出超過の約半数を、就職や進学による20歳から24歳の若者の転出が占めており、若者の転出超過は喫緊の課題となっている。

また、人手不足問題についても、少子高齢化による生産年齢人口の減少や、残業時間の上限規制の導入といった社会環境の変化に伴い、より深刻化していくことが懸念される。

### 3 概要

#### (1) 実施内容

##### ア 推進体制

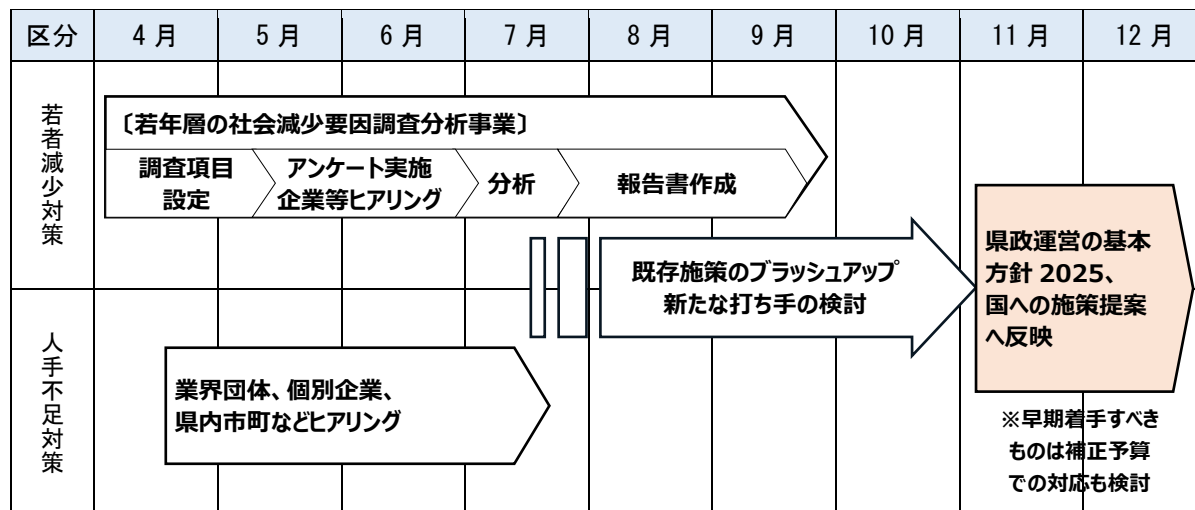
施策領域をまたがる課題に全庁をあげて対応していくため、部局横断的な組織（プロジェクト・チーム）を設置。

名称	若者減少・人手不足対策プロジェクト・チーム					
設置時期	令和6年4月1日					
所掌事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者減少の解消に向けた施策全般に関すること</li> <li>人手不足問題の解消に向けた施策全般に関すること</li> <li>その他、施策の推進に関して必要と認められるもの</li> </ul>					
会議の構成	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">チームリーダー 経営戦略部長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 100px; margin-bottom: 10px;">サブリーダー 経営企画チーム担当課長（庁内連携担当）</div> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>総務局</b>            人事課長            財政課長            経営企画チーム担当課長              （地方創生担当）              （戦略推進担当）            施策形成支援チーム担当課長            広報課長            DX推進チーム担当課長  <b>地域政策局</b>            地域力創造課長            公共交通政策課長            都市圏魅力づくり推進課長              〃 担当課長              （都市機能調整担当）  <b>環境県民局</b>            高等教育担当課長         </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>健康福祉局</b>            医療介護基盤課長              〃 介護基盤支援担当監  <b>商工労働局</b>            商工労働総務課長            雇用労働政策課長            人的資本経営促進課長            イノベーション推進チーム担当課長              （中小・ベンチャー企業支援担当）              （イノベーション環境整備担当）              （ものづくり・新産業支援担当）              （地域産業デジタル化推進担当）              （医工連携推進担当）              （環境エネルギー産業集積促進担当）            産業人材課長            県内投資促進課長         </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>農林水産局</b>            農業経営発展課長              〃 スマート農業担当監            水産課長            林業課長  <b>土木建築局</b>            建設産業課長            空港振興課長  <b>教育委員会事務局</b>            義務教育指導課長            高校教育指導課長         </td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">24課33名</div> </div>			<b>総務局</b> 人事課長 財政課長 経営企画チーム担当課長 （地方創生担当） （戦略推進担当） 施策形成支援チーム担当課長 広報課長 DX推進チーム担当課長 <b>地域政策局</b> 地域力創造課長 公共交通政策課長 都市圏魅力づくり推進課長 〃 担当課長 （都市機能調整担当） <b>環境県民局</b> 高等教育担当課長	<b>健康福祉局</b> 医療介護基盤課長 〃 介護基盤支援担当監 <b>商工労働局</b> 商工労働総務課長 雇用労働政策課長 人的資本経営促進課長 イノベーション推進チーム担当課長 （中小・ベンチャー企業支援担当） （イノベーション環境整備担当） （ものづくり・新産業支援担当） （地域産業デジタル化推進担当） （医工連携推進担当） （環境エネルギー産業集積促進担当） 産業人材課長 県内投資促進課長	<b>農林水産局</b> 農業経営発展課長 〃 スマート農業担当監 水産課長 林業課長 <b>土木建築局</b> 建設産業課長 空港振興課長 <b>教育委員会事務局</b> 義務教育指導課長 高校教育指導課長
<b>総務局</b> 人事課長 財政課長 経営企画チーム担当課長 （地方創生担当） （戦略推進担当） 施策形成支援チーム担当課長 広報課長 DX推進チーム担当課長 <b>地域政策局</b> 地域力創造課長 公共交通政策課長 都市圏魅力づくり推進課長 〃 担当課長 （都市機能調整担当） <b>環境県民局</b> 高等教育担当課長	<b>健康福祉局</b> 医療介護基盤課長 〃 介護基盤支援担当監 <b>商工労働局</b> 商工労働総務課長 雇用労働政策課長 人的資本経営促進課長 イノベーション推進チーム担当課長 （中小・ベンチャー企業支援担当） （イノベーション環境整備担当） （ものづくり・新産業支援担当） （地域産業デジタル化推進担当） （医工連携推進担当） （環境エネルギー産業集積促進担当） 産業人材課長 県内投資促進課長	<b>農林水産局</b> 農業経営発展課長 〃 スマート農業担当監 水産課長 林業課長 <b>土木建築局</b> 建設産業課長 空港振興課長 <b>教育委員会事務局</b> 義務教育指導課長 高校教育指導課長				

## イ 取組方針

若者減少や人手不足問題については、県庁全体に関わる幅広い社会課題であることから、若者減少・人手不足対策プロジェクト・チームの枠組みを活用し、若者減少の要因の調査や、人手不足問題について業界団体等を通じた県内の実情把握等を行った上で、既存施策のブラッシュアップや新たな打ち手の検討を行っていく。

### (2) スケジュール



### (3) 予算（若年層の社会減少要因調査分析事業）

30,651千円（別紙参照）

## 若年層の社会減少要因調査分析事業【新規】

### 1 ねらい

若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。

### 2 事業の概要

(単位：千円)

	内 容	予算額
調査・分析の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等に関するアンケート、ヒアリング、他県調査等の実施</li> <li>○ 上記調査結果に対する分析</li> </ul> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力を感じる企業の条件、就職活動に際しての企業情報の入手方法、進学先との関係性、雇用環境以外の要素の影響度</li> <li>・県内企業の採用力（業種別企業の採用率、情報発信力、福利厚生）の状況</li> <li>・本県出身者の移住意識、どのような背景を持つ者が広島県への移住可能性が高く、何が移住の決め手となるのか など</li> </ul>	23,556
施策の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでの施策の成果検証</li> <li>○ 分析結果から導出される解決策や施策の検討等</li> </ul>	7,095
	合 計	30,651

### 3 令和6年度予算額

30,651千円（単県）